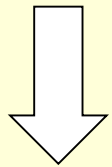


地方分権改革のイメージ

【第1次改革】

H5 ~

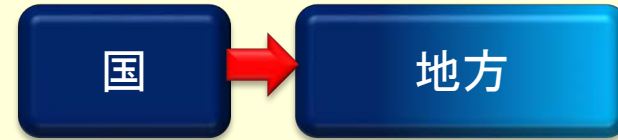


国と地方の関係を上下・主従関係から、対等・協力関係に
(縦から横へ)



【第2次改革】

H18~



＜国主導による改革＞

個別法令の見直しで、地方の裁量・決定権限を拡大
(地方に力を付与)

H26~

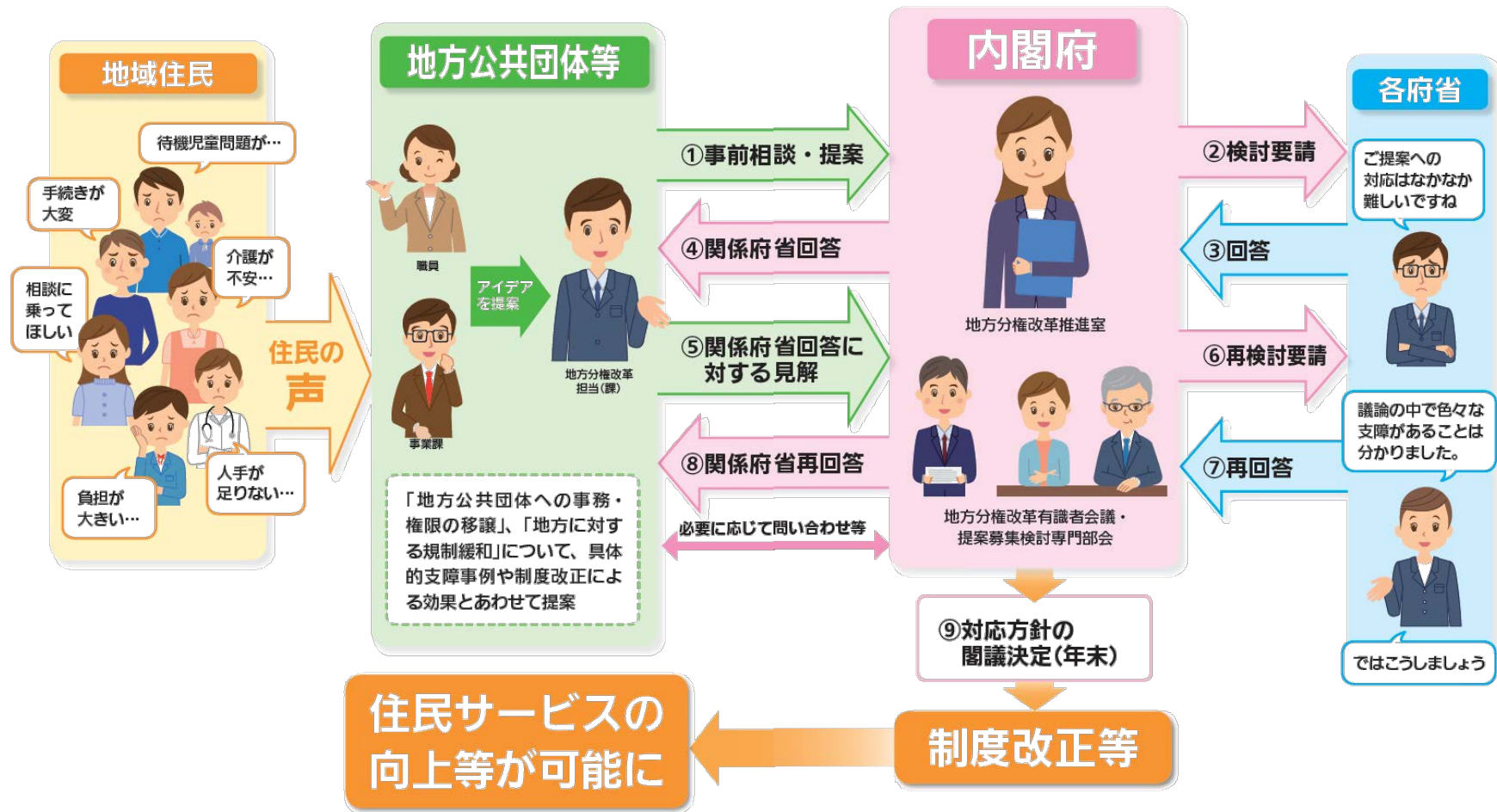


＜地方の発意に根ざした改革＞

提案募集方式の導入 (H26~) により、地方の発意で国の制度改革を推進
(地方が主役)

地方の提案により、豊かな住民生活につながる好循環

提案募集方式の概要



提案募集方式の主体

- ①都道府県及び市町村(特別区を含む。)
- ②一部事務組合及び広域連合
- ③全国的連合組織
- ④地方公共団体を構成員とする任意組織

提案検討のための「三つの後押し」

- ①事前相談 ～提案内容補強の後押し～
→地方公共団体から出向の調査員が提案実現のために必要な論点等を丁寧に助言。
- ②共同提案 ～仲間づくりの後押し～
→自分で思いつかなくても、他の地方公共団体の提案に相乗り可。提案の説得力を充実。
- ③内閣府及び専門部会による各府省ヒアリング ～提案実現の後押し～
→重点事項は、内閣府及び提案募集検討専門部会が各府省と法的な観点から議論